

月例経済報告

(平成24年8月)

—景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、
復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。—

先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

平成24年8月28日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、<u>持ち直しの動きがみられる</u>。 企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。 企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。 雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 個人消費は、緩やかに増加している。 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気に減速感が広がっている。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、このところ横ばいとなっている。輸出は、<u>弱含んでいる</u>。 企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。 企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 個人消費は、緩やかな増加傾向にある。 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、<u>当面、世界景気減速の影響を受けるものの</u>、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p> <p><u>日本銀行は、7月12日、資産買入等の基金の積上げを着実にやっていく観点から、買入れ方式等を見直した。</u></p>	<p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。<u>また、7月31日に「日本再生戦略」を、8月17日に「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。</u></p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p>

	7月月例	8月月例
個人消費	緩やかに増加している。	緩やかな増加傾向にある。
住宅建設	持ち直している。	このところ横ばいとなっている。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	弱含んでいる。
輸入	持ち直しの動きがみられる。	横ばいとなっている。
生産	緩やかに持ち直している。	このところ横ばいとなっている。
雇用情勢	持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 24 年 8 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

- ・生産は、このところ横ばいとなっている。輸出は、弱含んでいる。
- ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、緩やかな増加傾向にある。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成 25 年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。また、7 月 31 日に「日本再生戦略」を、8 月 17 日に「平成 25 年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

2012年4－6月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）がマイナスに寄与したものの、民間企業設備、民間最終消費支出、政府最終消費支出、公的固定資本形成がプラスに寄与したことなどから、前期比で0.3%増（年率1.4%増）となった（4四半期連続のプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.1%減となった（2四半期ぶりのマイナス）。

個人消費は、緩やかな増加傾向にある。

個人消費は、エコカー補助金等の政策効果が下支えするなかで、緩やかな増加傾向にある。消費者マインドは、おおむね横ばいとなっている。実質雇用者所得は、底堅く推移している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、6月は前月から減少したものの、3ヵ月移動平均では横ばいとなった。

個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（6月）では、実質消費支出は前月から減少し、「除く住居等ベース」でも前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額（6月）は前月から減少した。新車販売台数（7月）は、前月から減少したものの、高水準を維持している。家電販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行は、増加している。外食は、下げ止まりつつある。

先行きについては、自動車販売の動向が懸念されるものの、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、底堅く推移することが期待される。ただし、電力供給の制約には留意が必要である。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2011年10－12月期は増加し、2012年1－3月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」によれば、2012年度設備投資計画は、製造業で

は2年連続の増加、非製造業では5年ぶりの増加となり、全産業では5年ぶりの増加が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2012年度設備投資計画は、大企業製造業では増加、大企業非製造業では減少が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、このところ弱含んでいる。建築工事費予定額は、弱含んでいる。

先行きについては、企業収益が持ち直すなかで、復興需要もあって、引き続き持ち直していくと見込まれる。ただし、世界景気の減速等の影響に留意が必要である。

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。

住宅建設は、復興需要もあって、持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。持家、貸家の着工はおおむね横ばいとなっている。分譲住宅の着工は持ち直している。総戸数は、6月は前月比7.3%減の年率83.7万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

首都圏のマンション総販売戸数は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、復興需要もあって、底堅く推移することが期待される。ただし、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成23年度予算では、補正予算において約4.0兆円の予算措置を講じることとしたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。平成24年度一般会計予算及び東日本大震災復興特別会計予算では、公共事業関係費について前年度当初予算比6.6%増としている。平成24年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.2%増としている。

2012年7月の公共工事請負金額及び6月の公共工事受注額は、前年を上回った。

先行きについては、関連予算の執行により、強めの動きとなることが見込まれる。

輸出は、弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。

輸出は、世界景気の減速等を背景に、弱含んでいる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、弱含んでいる。アメリカ向けの輸出は、このところ横ばいとなっている。EU向けの輸出は、緩やかに減少している。先行きについては、当面、世界景気の減速等の影響が続くことが懸念される。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、緩やかに増加している。EUからの輸入は、横ばいとなっている。先行きについては、底堅く推移することが見込まれる。

貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。6月の貿易収支は、輸出金額がほぼ横ばいとなり、輸入金額が減少したため、赤字幅は縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、このところ横ばいとなっている。

鉱工業生産は、持ち直してきたが、輸出が弱含んでいることから、このところ横ばいとなっている。

生産の先行きについては、当面、横ばい圏内で推移すると見込まれる。ただし、電力供給制約、自動車販売や輸出の今後の動向等に留意する必要がある。

なお、製造工業予測調査においては、7月は増加、8月は減少が見込まれている。

また、第3次産業活動は、このところ横ばいとなっている。

企業収益は、持ち直している。企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」で見ると、2012年1－3月期の経常利益は、売上高の持ち直しを背景に、前年同期比9.3%増となり、4四半期ぶりの増益となった。季節調整済前期比では、9.5%の増益となっている。業種別にみると、製造業が3.6%の増益、非製造業が11.8%の増益となっている。「日銀短観」（6月調査）によると、2012年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は2年ぶりの増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」（6月調査）をみると、全規模全産業では2ポイントの小幅改善となっている。内訳をみ

ると、大企業製造業が3ポイントの上昇、大企業非製造業が3ポイントの上昇、中小企業製造業が2ポイントの低下、中小企業非製造業が2ポイントの上昇となっている。

また、企業倒産は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、6月975件の後、7月は1,026件となった。負債総額は、6月1,816億円の後、7月は7,241億円となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

完全失業率は、6月は前月比0.1%ポイント低下し4.3%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.9%ポイント低下し、7.4%となった。労働力人口、就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。雇用者数は、このところ減少傾向にあるものの、6月は増加した。

新規求人数が増加傾向にあることなどから有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間はこのところ横ばい圏内で推移している。

賃金をみると、定期給与は底堅く推移しているものの、特別給与の減少に伴い、現金給与総額は横ばい圏内で推移している。

先行きについては、依然として厳しさが残るものの、改善の動きが続くと見込まれる。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。7月の国内企業物価は、前月比で0.4%下落し、夏季電力料金調整後では前月比で0.6%下落した。輸入物価（円ベース）は、下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）で見ると、このところ横ばいとなっている。6月の季節調整済前月比は、連鎖基準で0.0%となり、固定基準で0.1%下落した。「生鮮食品を除く総

合」(いわゆる「コア」)は、緩やかに下落している。6月の季節調整済前月比は、連鎖基準で0.2%下落し、固定基準で0.3%下落した。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、当面、横ばい圏内で推移すると見込まれる。

なお、消費者物価(コアコア)が前年比で引き続き下落していることなども含め、物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

株価(日経平均株価)は、8,400円台から9,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、78円台から79円台のレンジで推移している。

株価(日経平均株価)は、欧州政府債務問題への警戒感の後退や米経済指標等を背景に、8,400円台から9,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、78円台から79円台のレンジで推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.08%~0.09%台で推移している。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.3%台で推移している。長期金利は、株価の動向等を背景に、0.7%台から0.8%台まで上昇している。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比1.0%(7月)の増加となっている。

マネタリーベースは、前年比8.6%(7月)の伸びとなっている。M2は、前年比2.2%(7月)の伸びとなっている。

(※ 7/24~8/24の動き)

4. 海外経済

世界の景気は、減速の動きが広がっており、弱い回復となっている。

先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの一次産品価格の動向に留意する必要がある。

アメリカでは、景気の回復テンポがさらに緩やかになっている。先行き

については、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、雇用環境の改善の遅れや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、財政緊縮の影響に留意する必要がある。

2012年4－6月期のGDP成長率（第一次推計値）は、政府支出の減少幅が縮小したものの、個人消費の伸びが縮小したことなどから、前期比年率1.5%増となった。

足元を見ると、消費は持ち直しのテンポが緩やかになっている。設備投資は増加のテンポが緩やかになっている。住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しに向けた動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。雇用面では、雇用者数の増加は緩やかになっており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は安定している。貿易面では、財輸出はこのところ横ばいとなっている。

7月31日、8月1日に開催されたFOMCでは、政策金利を0%から0.25%の範囲で据え置くことが決定されるとともに、異例に低水準のFF金利が少なくとも2014年遅くまで妥当となる見込みとされた。

アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポがやや鈍化している。先行きについては、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる。ただし、輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

その他アジア地域では、景気は足踏み状態となっている。先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

中国では、景気の拡大テンポがやや鈍化している。2012年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比7.6%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は緩やかな伸びとなっている。輸出は伸びが引き続き鈍化している。生産は伸びがおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率は低下している。

インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。2012年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比5.3%増となった。

韓国では、景気は足踏み状態となっている。台湾では、景気は弱い動きとなっている。シンガポールでは、景気の回復テンポが

緩やかになっている。タイでは、景気は持ち直しの動きが続いている。マレーシアでは、景気は回復テンポが緩やかになっている。

ヨーロッパ地域では、景気はこのところ弱含んでいる。ドイツではこのところ持ち直しの動きが緩やかになっている。

先行きについては、弱い動きとなることが懸念される。また、一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気はこのところ弱含んでいる。ドイツではこのところ持ち直しの動きが緩やかになっている。2012年4－6月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率0.7%減となった。生産は弱い動きとなっており、輸出はこのところ足踏み状態となっている。

英国では、景気はこのところ弱い動きとなっている。2012年4－6月期のGDP成長率は、前期比年率1.8%減となった。

失業率は、ユーロ圏では上昇している。ドイツでは低水準で横ばいとなっている。英国では低下している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏ではおおむね横ばいとなっている。英国では低下している。

欧州中央銀行は、8月2日の理事会で、政策金利を0.75%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、8月2日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではおおむね横ばいとなり、英国及びドイツではやや上昇し、中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、やや上昇した。ドルは、ユーロに対しては減価し、ポンドに対してはやや減価し、円に対してはおおむね横ばいとなった。原油価格は、下落した後、大幅に上昇した。金価格は、上昇した。小麦価格は、下落した。